CLIPPEDIMAGE= JP363213667A

PAT-NO: JP363213667A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 63213667 A

TITLE: MAGNETRON SYSTEM BIAS SPUTTERING DEVICE

PUBN-DATE: September 6, 1988

INVENTOR-INFORMATION: NAME SHIMIZU, TAMOTSU OGAWA, TSUNEO IWASHITA, KATSUHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HITACHI LTD

N/A

APPL-NO: JP62045182 APPL-DATE: March 2, 1987

INT-CL_(IPC): C23C014/36 US-CL-CURRENT: 204/298.19

ABSTRACT:

PURPOSE: To increase the intensity of a magnetic field on the surface of a substrate and to form a film free from a flaw such as film blister, peeling and void, by arranging a magnetic pole body to the rear of the substrate for forming the film in a magnetron system bias sputtering device.

CONSTITUTION: A magnetic pole body 2 is arranged to the center part of the rear of a target 1 made of Al or the like used as a raw material for film formation in a magnetron system bias sputtering device and concentric annular magnetic pole bodies 3, 4 are provided around it and also plural coils 7, 8 are arranged between these magnetic pole bodies 2, 3, 4. The substrate 15 for forming the film is arranged to the position opposite to the target 1 and the annular coil 18 and magnetic pole body 19 are fitted to the rear thereof. The coils 7, 8 arranged to the rear of the target and the coil 18 fitted to the rear of the substrate 15 are energized and the lines 20 of magnetic force form a tunnel-like magnetic field and high-density doughnut-shaped plasma 21 is formed on the surface of the target by means of power impressed to the target and a vapor-deposited film free from the flaw such as film blister, peeling and void can be formed on the surface of the substrate 15.

COPYRIGHT: (C)1988,JPO&Japio

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-213667

⑤Int Cl.⁴

識別記号 广内整理番号

④公開 昭和63年(1988)9月6日

C 23 C 14/36

8520-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

②特 願 昭62-45182

②出 願 昭62(1987)3月2日

砂発 明 者 清 水 保 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 所生産技術研究所内

砂発 明 者 小 川 恒 雄 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作

所生産技術研究所内

砂発 明 者 岩 下 克 博 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作

所生產技術研究所內

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

9代 理 人 弁理士 秋本 正実

明細 有自

1. 発明の名称

マグネトロン方式のバイアススパッタ装置

2. 特許請求の範囲

1. マグネトロン方式のパイアススパッタ装置に おいて、成膜材料からなるターゲットと、該タ ーゲットの表面から間隔をおいて対向して配置 された被膜形成基板とを設け、かつ前記ターゲ ットの裏面中心部に対向するように配置された 磁極体と、この磁極体の周囲に同心的に 1 体に 形成された複数個の磁極体と、これらの磁極体 間に互いに同心的に介撑された複数個のコイル とからなる1体化磁束源を設け、かつ前記被膜 形成基板の近傍位置に前記のコイルと同心的に コイルを設け、かつ前記ターゲット面上に、一 旦出たのち入射するようにトンネル状に閉じた 磁場を形成するとともに、前記被膜形成基板上 にその外周部分では基板面にほぼ平行で、中心 部ではほぼ垂直な磁場を外周部分の方が中心部 より、その磁場強度が強くなるように形成した ことを特徴とするマグネトロン方式のバイアス スパッタ装置。

2. 前記ターゲットの裏面中心部に対向する磁極体とこの磁極体の周囲に同心的に配置された複数個のうちの1個の磁極体とこれらの磁極体間に同心的に介持されたコイルを永久磁石にて構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のマグネトロン方式のバイアススパッタ装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はマグネトロン方式のバイアススパッタ 装置に係り、とくにVLSIの多層配線膜形成に 好速なマグネトロン方式のバイアススパッタ装置 に関する。

(従来の技術)

1 M D R A M を初めとする V L S I の製造には 多層配線形成技術が必須である。また I C の集積 度が増すのに伴なって下部配線と上部配線とを接 続する孔(一般にスルーホール、コンタントホー ル、ピアホールなどと呼ばれる)は微小で(1 M DRAMでは~ 1.3μm)かつほぼ垂直な側壁を有するものとなってきている。このような微細穴への膜形成法としては、被膜基板にパイアス電圧を印加し、電離気体中のイオンによって基板表面をスパッタリングしながら同時に膜形成を行なういわゆるパイアススパッタリング法が提案されている。たとえば、ジャーナルオブエレクトロケミカルソサイエティ、ソリッドステートテクノロジー、(1985年6月)第1466頁乃至第1472頁(J. Electrochem. Soc. SOLID-STATES SCIENCE AND TECHNOLOGY(Jun. 1985)PP1466 乃至1472)に論じられている。

(発明が解決しようとする問題点)

前記の従来技術では、A & 系金属配線膜の形成に用いる場合、イオンエネルギが充分に高いとバイアススパッタによる微細穴への埋め込みは可能となるが、膜中にイオン化ガス(一般にはアルゴンイオン)を取り込み膜形成後の後処理においてこの取り込まれたイオン化ガスが膜内で集合した

方法では、ターゲットから放出される成膜粒子の方が基板に入射するイオン量よりもその増加率が大きくなるため、相対的にイオン量が減少して結局効果的なパイアススパッタを行なうことができない。

本発明の目的は、前記従来技術の問題点を解決し、基板に高速でかつ均一な膜厚のバイアススパッタ膜を形成可能とするマグネトロン方式バイアススパッタ装置を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

前記の目的は、マグネトロン方式のスパッタを 置において、成膜材料からなるターゲットとここのターゲットの表面に間隔をおいて対向して配置された被膜形成基板とを設け、かつ前記ターゲの裏面中心部に対向するように配置されたを設立している。この磁極体の周囲に同心的に配置されたるの磁体の間に形成された複数個のコイルとからなる1体化磁束ができます。 り、膜外に放出されるため、膜フクレ、ハガレおよびボイドなどの問題が発生している。これらの問題は、入射するイオンのエネルギが大きいため、膜中深く侵入するものと思われる。この点については、たとえばセミコンニュース(1986年5月)第34頁乃至第39頁;マーコム・インターナショナル社刊では、基板バイアス電圧が 100 V を越えるあたりから A & 膜中にボイドが発生することを指摘している。

そこで、従来、前記イオンのエネルギを低く抑制するため基板を載置している電極への高周波電力を少なくしたりあるいはターゲット側に印加する電力を増加させ、ターゲット側で発生する高密度プラズマを利用するなどの方法が実施されている

しかるに、基板電極への高周波電力を少なくする方法では、流入するイオン量が少なくなってバイアススパッタを行なわせるのに必要なイオン量を得ることができなくなる。

またターゲット側に印加する電力を増加させる

記のコイルと同心的にコイルを設け、かつ前記ターゲット面上に、一旦出たのち、入射するようにトンネル状に閉じた磁場を形成するとともに、前記被膜形成基板上に、その外周部分ではほぼ平行で、中心部ではほぼ垂直な磁場を外周部分の方が中心部よりも磁場強度が強くなるように形成することによって達成される。

(作用)

本発明においては、被膜形成基板側に形成した 大むね該被膜形成基板に平行な磁場により該被膜 形成基板に入射する電子の移動速度を低くする。

またイオンは電子よりも質量が大きい (アルゴンイオンの場合約 7 万倍) ため、磁場の影響をほとんど受けない。

その結果、前記被膜形成基板への移動速度はイオンと電子との差が等価的に少なくなってプラズマと該被膜形成基板との間の電位差が小さくなるとともに、この電位差により該被膜形成基板に入射するイオンエネルギも低くなる。

前記被膜形成基板の中心部と外周部とでは、外

周部の方の磁場を強くし、磁力線が中心部から外 周部に向く磁場では該被膜形成基板上で発生した プラズマはラッパ状に閉じ込められて高密度化さ れる。この場合、磁力線の方向は逆でもプラズマ は閉じ込められ、高密度が得られる。

その結果、前記被膜形成基板に入射するイオン 畳を増加することが可能である。

(実施例)

以下、本発明の一実施例を示す第1図乃至第3 図について説明する。第1図は本発明の実施例で あるバイアススパッタ装置の縦断面図、第2図は 第1図に示す被膜形成基板の裏面に設けたコイル への通電電流と、該被膜形成基板に発生する直流 電位との関係を示す図、第3図(a)(b)(c)は、第2図 に示すターゲット側コイルの通電電流条件A、B、 Cに対応する被膜形成基板上での磁界分布を示す 図である。

第1図に示す如く、被スパッタ材料からなる軸 対称回転形のターゲット1の裏面側には、その中 心軸の延長線上に第1磁極体2を配置し、この第

統し、その周囲には前記ターゲット1と前記被膜形成基板15との間以外にプラズマが発生するのを防止するためのアースシールド17を設け、このアースシールド17の周囲には前記被膜形成基板15上に軸対称形の磁場を形成するため、前記基板ホルダ16の中心軸と同心状に配置された第3コイル18と、この第3コイル18の外周面および下端固って前記基板ホルダ16の周囲に不必要な磁場が発生しないようにするための磁性材料からなる第4 磁板体19とを設けている。

本発明によるバイアススパッタ装置は、前記の 如く構成されているから、つぎにバイアススパッ 夕成膜方法について述べる。

ターゲット1の裏面にある2個のコイル7、8と第3コイル18に適当な値の通電電流を入力すると、前記ターゲット1の表面には磁力線20が一旦出て再び入る閉じたトンネル状の磁界を形成するので、前記ターゲット1に印加された電力によって発生するブラズマは前記トンネル状磁界の磁力線20aが該ターゲット1の表面に平行になる位置

なお前記パッキングプレート9は図示していないが、従来のスパッタ電極と同様水冷されている。 前記ターゲット1の表面に対向して配置された 被膜形成基板15は基板ホルダ16に保持されている。 この基板ホルダ16は直流または高周波電源5に接

に高密度のプラズマが閉じ込められる。

したがって前記ターゲット1の表面にはドーナッ状の高密度のプラズマ21が形成される。

このプラズマ21のドーナツ径は被膜形成基板15の面上での膜厚分布が均一になるように前記ターゲット1と前記被膜形成基板15との間隔との関連において決定される。つまり所定のプラズマ21の径が得られるように磁場を形成する。

ついで前記被膜形成基板15の裏面上での磁界は、 該被膜形成基板15の中心では前記ターゲット1側 のコイル7.8によって形成される磁場の影響を 受け、第1図に示す如く、互いに逆方向の磁界が 発生するように各コイル7.8への印加電流の方 向を決めると、互いに反発して弱い磁場が形成される。

一方、このとき、被膜形成基板15の外周部では、 磁界の方向が一致するので、強い磁界が形成され、 これによって該被膜形成基板15の表面上には、ラ ッパ状の磁界20b が形成される。

したがって、基板ホルダ16に高周波電力を加え

ることによって発生したプラズマは、前記ターゲット1と前記被膜形成基板15との間の空間にとじ込められ、該ターゲット1のドーナツ状のプラズマ21よりも低密度ではあるが、一般の高周波グロー放電プラズマよりも高密度のプラズマ22を得ることが可能となる。

また、前記被膜形成基板15の表面上のラッパ状の磁界20bのうち、該被膜形成基板15の表面に対して平行な磁場成分は、電子が該被膜形成基板15に流れ込む速度を低下させる。

一方イオンは電子に比べて質量が大きいため、 磁場の影響を受けにくいので、前記被膜形成基板 15の表面のプラズマ22に対する直流電位差 Vocは、 該被膜形成基板15の表面に垂直な磁場成分のみの 場合に比較して小さくなる。

すなわち、第3図(a)(b)(c)はターゲット1側コイル7と被膜形成基板15側のコイル8への通電電流の値を3種類に制御した場合の被膜形成基板15の表面上の磁場分布を示し(コイル7への通電電流は6A一定、コイル8の通電電流は0~5Aと制

また高周波電力および磁界の強さを変えること によって被膜形成基板15への入射イオン量を制御 することができる。

つぎに本実施例において、ターゲット1側に2個のコイル7、8を設けた理由について述べる。

すなわち前記第2図および第3図(a)(b)(c)に示すように直流電位を最低にするには被膜形成基板15の外間部において、被膜形成基板15の表面に対して垂直に作用する磁束分布成分をほぼ0にする必要があることは既に述べたとおりである。

ところがこのとき、ターゲット1の表面上でのトンネル状磁界がこれによって形成されるドーナッ状プラズマ21の径が必ずしも被膜形成蒸板15の 要面上での腹厚分布を均一にする大きさになっていない場合がある。このような場合、たとえばターゲット1側に1個のコイル7もしくは8を設けるかあるいは磁場を可変することができない表外 磁石を設けたときには、ターゲット1の表面上にドーナッ状磁場と、被膜形成蒸板15上にラッパ状 磁場とを別個に制御することができない。

御)、第2図は第3図(a)(a)(c)の場合における被膜形成基板15とプラズマとの直流電位差を示すものであるが、第3図(a)に示すように被膜形成基板15の外周部において、該被膜形成基板15の表面に平行に磁力線20aが作用してラッパ状の磁界を構成するようにすれば、直流電位を最低にすることが可能である。

これに対して第3図(c)に示す場合には、磁力密度分布が被膜形成基板15の表面に対して水平に作用する成分が少ないので、被膜形成基板15に流れ込む電子量が増加するため、膜形成基板15のプラズマに対する直流電位差が大きくなる。

たとえば、従来、直流電位 Vorを 200 V以下にするためには、投入電力を 200 W以下にする必要があったが、第 3 図 (b) の場合には、 300 Wまで投入することが可能になり、その結果、直流電位 Vocを低く保持したまま被膜形成基板15への投入電力を増加してプラズマ密度を上げることが可能になるので、被膜形成基板15への入射イオン量を増加することができる。

したがって本実施例のようにターゲット1例に 2個のコイル7、8を設け、被膜形成基板15例に 1個のコイル18を設けることはバイアススパッタ 装置においてはそれなりの理由を有するのである。 勿論前記コイル7、8、18の個数を増すことは差 支えないことは云う迄もないところである。

また第4図に示す本発明の他の一実施例である バイアススパッタ装置のように、ターゲット1例 のコイルのうち中央のコイルを永久磁石7′にす ることも考えられる。

以上述べたる如く、本発明によるバイアススパック装置においては、被膜形成基板に入射するイオンのエネルギを低く保持しながらイオン量を多くとることができ、このイオンにより被膜形成基板の表面に形成された膜材料の再放出および表面移動を促進することができるので、従来では埋め込みができなかった微細穴にも十分な厚さの膜を形成することができる。

またイオンエネルギが低いので、A & 系の膜などで問題となっていたボイドおよびフクレなどの

問題が発生しない状態で微細穴部および側壁部に 必要な腹厚の膜を形成することができる。

さらに前記のように低イオンエネルギでかつ高 イオン量を得ることができるので、従来よりも高 速でパイアススパッタ成膜をすることができる。

すなわち、従来は、イオンエネルギを低く保持 するために被膜形成基板への投入電力が制限され、 被膜形成基板でのスパックエッチング速度が低く なる問題があった。

バイアススパッタ成膜では、ターゲットから飛んでくる成膜粒子量と被膜形成基板でのスパッタ エッチング速度とを上手に対応させないと、微細 穴の底部および側壁部での膜の被覆率が低下する

れ独立に制御できるので、基板面内で膜厚の均一 な膜が形成できる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例であるバイアススパック装置の縦断面図、第2図は第1図に示す被膜形成基板の裏面に設けたコイルへの通電電流と、該被膜形成基板に発生する直流電位との関係を示す図、第3図(a)(a)(c)には、それぞれ、第2図に示すターゲット側コイルの通電電流条件A,B,Cに対応する被膜形成基板上での磁界分布を示す図、第4図は本発明の他の一実施例であるバイアススパック装置の縦断面図である。

1 … ターゲット、2, 3, 4 … 磁極体、5 … 直流または高周波電源、6 … 平板磁極体、7, 8 … コイル、9 … パッキングプレート、15 … 被膜形成 落板、16 … 蒸板ホルダ、17 … アースシールド、18 … 第 3 コイル、19 … 磁極体。

代理人 弁理士 秋 本 正 実

ことになる.

すなわち低いエッチング速度に合わせてターゲットから飛んでくる成膜粒子量を少なくする必要があり、その結果、パイアススパッタ成膜時の成膜速度が低下する問題があった。

本発明においてはこの点についても解決することができる。

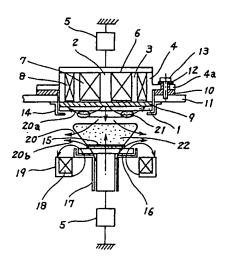
(発明の効果)

本発明によれば、被膜基板面上に基板とプラズマ間の電位差を低く抑えたまま高密度のプラズマを形成できるので、基板に入射するイオンエネルギを低く保ちなから、そのイオン量を増すことができ、その結果、高速でパイアススパッタ成膜が可能となる。

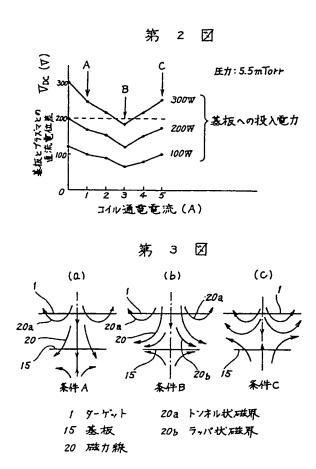
またA & 系の材料を形成する場合、低イオンエ ネルギでパイアススパッタ成膜ができるので、ポ イドやフクレの無い膜を形成できる。

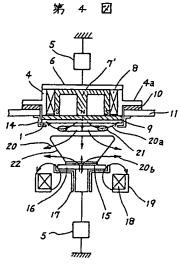
さらにバイアススパッタ成膜において、基板面 でのスパッタエッチング分布と基板面にターゲッ トから飛んでくる成膜粒子の流入分布とをそれぞ





19-5-1 7,8 コイル 19 第4碰撞体 2 第1磁極体 9 パッキングプレート 20 减功線 3 第2 ・ 15 被膜形成基板 202 磁力線 4 第3 • 16 基板ホルタ。 205 磁界 5 直流または高周波電源 17 アースシールド 21 プラズマ 6 平板磁極体 18 第ヨコイル 22 プラズマ





1	ターゲット	7.8	コイル	19	第4延疫体
2	第1磁插体	9	バッキングブレート	20	磁力線
3	劣2 ,	15	被膜形成基板	20a	磁力線
4	劣3 ,	16	基板ホルダ	20ъ	磁界
5	遺流または高月波	17	アース シールド	21	プラズマ
	包裹	18	第ヨコイル	22	プラズマ
6	平板磁極体				

BEST AVAILABLE COPY